



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,828	13.2	195	28.4	197	25.9	131	29.5
28年6月期第1四半期	1,614	5.7	152	31.1	156	31.6	101	38.9

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 161百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
29年6月期第1四半期	15.32		14.53	
28年6月期第1四半期	12.01		11.62	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年6月期第1四半期及び平成29年6月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年6月期第1四半期	6,197		3,652		57.7	
28年6月期	6,018		3,631		59.1	

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,577百万円 28年6月期 3,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
29年6月期	—				
29年6月期(予想)		0.00	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	7,655	9.1	713	15.8	734	13.2	457	8.0	53.09	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	10,225,800 株	28年6月期	12,606,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	1,624,426 株	28年6月期	4,024,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	8,590,774 株	28年6月期1Q	8,460,704 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内消費に弱さがみられるものの雇用情勢と所得環境の改善が続いており各種政策の効果もあったことから、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国や新興国における景気の減速や英国のEU離脱問題など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行業において、一部マイナンバー制度への対応を優先課題とする企業に足踏みが見られるものの、業務軽減・効率化を実現できる社宅等のアウトソーシングへの引き合いは強く、市場は堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業は、新築のマンション市場の供給減もあり、売上増を既存のマンションの受託に求める傾向が強くなるなど、顧客基盤獲得のためのリプレイス競争は激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ全体として営業力、収益力及びサービスの質を高め、更なる基盤事業の確立に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億28百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1億95百万円（同28.4%増）、経常利益は1億97百万円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円（同29.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

①社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、受託件数の増加にともなう受託収入が順調に増加したことに加え、企業向けのマイナンバー管理等その他サービスが増加したことから、売上高は9億53百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面では、売上の増収に加え、一部費用の執行が第2四半期にずれ込んだことから、1億89百万円（同18.2%増）となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、前期に発生した管理物件解約による管理収入の減少があったものの、計画修繕等の修繕工事関連の受注が堅調であったことや、不動産関連の買取再販による販売等も寄与したことから、売上高は8億74百万円（前年同期比12.8%増）となりました。利益面では、新会社設立及び出店費用等があったものの前年並みの費用発生に留まり、営業利益は4百万円（前年同期営業損失9百万円）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、61億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、41億89百万円となりました。これは主に営業立替金の増加4億41百万円、現金及び預金の減少2億88百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、20億7百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の増加42百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、25億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、21億13百万円となりました。これは主に短期借入金金の増加4億50百万円、未払金の減少1億53百万円、営業預り金の減少1億8百万円及び未払法人税等の減少1億3百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、36億52百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金の増加29百万円等によるものであります。なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金58百万円、利益剰余金3億65百万円及び自己株式4億23百万円がそれぞれ減少しましたが、純資産合計に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、クラシテ不動産株式会社及びクラシテリノベーション株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,366	1,776,958
売掛金	243,880	206,143
営業立替金	1,363,760	1,805,520
商品	30,303	27,293
販売用不動産	32,500	44,856
仕掛品	1,273	1,584
原材料及び貯蔵品	4,679	5,345
その他	311,341	324,704
貸倒引当金	△2,774	△3,034
流動資産合計	4,050,331	4,189,370
固定資産		
有形固定資産	136,269	136,853
無形固定資産	184,488	176,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,416	1,147,261
その他	588,166	591,718
貸倒引当金	△45,000	△45,000
投資その他の資産合計	1,647,583	1,693,979
固定資産合計	1,968,341	2,007,609
繰延資産		
開業費	—	688
繰延資産合計	—	688
資産合計	6,018,672	6,197,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,544	217,022
短期借入金	—	450,000
未払法人税等	186,213	82,259
営業預り金	596,292	487,787
賞与引当金	34,548	112,793
役員賞与引当金	25,129	7,252
その他	880,916	756,020
流動負債合計	1,972,643	2,113,136
固定負債		
退職給付に係る負債	192,624	196,574
その他	222,329	235,280
固定負債合計	414,953	431,854
負債合計	2,387,597	2,544,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,521	670,537
資本剰余金	471,828	417,786
利益剰余金	2,515,837	2,136,078
自己株式	△712,288	△288,688
株主資本合計	2,941,898	2,935,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,349	641,875
その他の包括利益累計額合計	612,349	641,875
新株予約権	76,827	75,088
純資産合計	3,631,075	3,652,677
負債純資産合計	6,018,672	6,197,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,614,627	1,828,009
売上原価	1,285,561	1,442,962
売上総利益	329,065	385,047
販売費及び一般管理費	176,932	189,757
営業利益	152,133	195,290
営業外収益		
受取利息	1,278	394
投資事業組合運用益	902	228
補助金収入	1,950	1,350
その他	859	540
営業外収益合計	4,990	2,513
営業外費用		
支払補償費	238	209
その他	26	76
営業外費用合計	265	286
経常利益	156,858	197,517
特別利益		
関係会社株式売却益	1,095	-
新株予約権戻入益	-	516
特別利益合計	1,095	516
税金等調整前四半期純利益	157,953	198,033
法人税等	56,307	66,357
四半期純利益	101,645	131,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,645	131,676

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	101,645	131,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,286	29,525
その他の包括利益合計	△172,286	29,525
四半期包括利益	△70,640	161,202
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,640	161,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金58百万円、利益剰余金3億65百万円及び自己株式4億23百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	838,979	775,647	1,614,627	—	1,614,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,118	1,486	27,605	(27,605)	—
計	865,098	777,134	1,642,232	(27,605)	1,614,627
セグメント利益又は損失 (△)	160,533	△9,259	151,274	858	152,133

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	953,423	874,586	1,828,009	—	1,828,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,025	1,525	16,551	(16,551)	—
計	968,449	876,112	1,844,561	(16,551)	1,828,009
セグメント利益	189,776	4,839	194,616	674	195,290

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

1. 第18回新株予約権

平成28年9月28日付の取締役会の決議に基づき、平成28年10月31日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社従業員242名に対して1,271個、当社子会社従業員92名に対して200個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 294,200株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成28年10月31日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり116,000円（1株当たり580円）
- (6) 新株予約権の行使期間
平成30年11月1日から平成32年10月31日

2. 第19回新株予約権（退職金型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成28年9月28日付の取締役会の決議に基づき、平成28年10月31日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社取締役9名に対して50個、うち社外取締役2名に対して2個
当社監査役3名に対して6個、うち社外監査役2名に対して2個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 22,400株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成28年10月31日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成28年11月1日から平成58年10月31日

3. 第20回新株予約権（退職金型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成28年9月28日付の取締役会の決議に基づき、平成28年10月31日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社子会社取締役2名に対して7個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 2,800株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成28年10月31日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成28年11月1日から平成58年10月31日

4. 譲渡制限付株式

平成28年10月7日付の取締役会の決議に基づき、平成28年11月2日において下記の通り発行しております。

- (1) 払込期日
平成28年11月2日
- (2) 発行する株式の種類及び数
当社普通株式 35,700株
- (3) 発行価額
1株につき510円
- (4) 発行総額
18,207,000円
- (5) 募集又は割当方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による。
- (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役9名に対して31,100株、うち社外取締役2名に対して1,400株
当社子会社取締役2名に対して4,600株
- (8) 譲渡制限期間
平成28年11月2日から平成32年11月1日